

東大和

平成26年(2014年)
2月1日



市議会 だより

244

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

10月から家庭廃棄物の収集を有料化とする
条例の一部改正を可決

2 ページ

子ども・子育て支援新制度への対応等を含む
一般会計補正予算(第3号)を可決

2 ページ

中国による防空識別圏設定の
即時撤回を求める決議を可決

2 ページ

容器包装リサイクル法を改正し
新たな法律の制定を求める意見書を可決

2 ページ

地方分権に基づき
新たに風致地区条例を可決

2 ページ

基本構想を策定等する場合は
議会の議決が必要に

2 ページ

固定資産評価審査委員会委員に
五十嵐弘幸氏の選任を同意

2 ページ

法人住民税の一部国税化に反対する意見書を
全会一致で可決

2 ページ

もくじ

ページ	
2	12月議会の議題から 議会報告会
3	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・床鍋・中野】
4	市政を聞く② 【関田(正)・和地・御殿谷・押本・実川・東口】
5	市政を聞く③ 【尾崎(利)・関田(貢)・二宮・中間・佐竹・西川】
6	市政を聞く④ 【関野・森田(真)・中村】 topicsあれこれ
7	委員会での議論
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

12月議会の日程

3日	開会、諸報告、議案等審議 など 代表者会議
4日	} 一般質問
5日	
6日	
9日	
10日	
11日	
12日	総務委員会
13日	厚生文教委員会 議会運営委員会
16日	建設環境委員会
18日	厚生文教委員会 常任委員会審査報告・ 議員提出議案審議など・ 閉会 代表者会議



街の ひとコマ

「今年もよい年に！
福をよぶ獅子の舞」

撮影：岩品三郎さん
(芋窪在住)

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

10月から家庭廃棄物の収集を有料化とする条例の一部改正を可決

家庭廃棄物の処理については、焼却施設及び最終処分場の負担軽減を図るため、排出量の減量化が必要とされています。そこで、有料化を導入することにより、市民の廃棄物減量意識を一層高め、これにより排出抑制が図られると考え、「廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例」の一部改正案が、定例会初日、本会議に提案され、その後建設環境委員会へ付託・審査し、定例会最終日の本会議で賛成多数により原案可決しました。

主な内容は、第2条が定義で、

1日です。

条例の施行日は、平成26年10月1日です。

(7Pの関連記事)

子ども子育て支援新制度への対応等を含む一般会計補正予算(第3号)を可決

一般会計補正予算(第3号)の歳入の主な内容は、国庫支出金が障害者自立支援給付費等負担金の増額等による3954万8千円の増額、都支出金が保育所緊急整備事業補助金の増額や子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業補助金の計上等による3805万5千円の増額、繰入金で財政調整基金取り崩しによる1959万2千円の減額、諸収入が警視庁等運動施設の借り上げに係る利用者負担金の増額による6万2千円の増額です。

歳入の主な内容は、民生費が、就労継続支援の増等による自立支援給付費等の増額、国の保育単価の改正等や保育士の増配置等による民間保育園運営委託・補助事業費の増額、平成27年度以降の子ども・子育て支援の新制度に係るシステム構築等委託料の計上等による1億1308万円の増額、教育費は、五小と十小の放送調整卓の購入等による1877万3千円の増額、並びに各科目における職員の人件費等に伴う職員人件費の増減です。

中国による防空識別圏設定の即時撤回を求める決議を可決

本決議を全会一致で可決し、12月20日に衆・参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣へ送付しました。

(決議要旨) 11月23日中国政府は「東シナ海防空識別区」を設け、これを飛行する航空機に、中国の規則を適用し、従わない場合、「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。この措置は、公海上空を飛行する全ての航空機に、一方的に軍の定めた手続きに従うことを義務づけ、従わない場合、対抗措置を講じるもので、国際法上の一般原則

を撤回を強く要求するとともに、我が国政府が、その主権と国民の生命・財産を守るため、冷静かつ毅然たる態度で必要な措置を講じることを強く求める。

容器包装リサイクル法を改正し新たな法律の制定を求める意見書を可決

本意見書を賛成多数で可決し、12月20日に衆・参議院議長、内閣総理大臣ほかに送付しました。

(意見書要旨) 私たちの社会が一日も早く持続可能な社会へ転換することができるよう、政府及び国に対し、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求めます。

1. 容器包装の拡大生産者責任を強化し、事業者の発生抑制の責任と役割を強化すること。
2. リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別運搬・保管の費用について製品価格への内部化を進めること。

地方分権に基づき新たに風致地区条例を可決

本条例は、国の地域主権戦略大綱に基づき、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、「風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」が改正されたことに伴い、制定するものです。

これまで10ヘクタール以上の風致地区に適用される建築等の規制に係る条例は、東京都が制定してきましたが、今回の政令改正により、原則として規制に係る条例制

(7Pの関連記事)

基本構想を策定等する場合に議会の議決が必要に

昭和44年の地方自治法改正により、市町村行政が住民の日常生活に直結し地域経営に基礎的責任をもつため、市町村は議会の議決を経て、地域における総合的・計画的な行政運営を図るための基本構想を定めなければならない旨規定されましたが、平成21年の地方分権改革推進委員会の第三次勧告に

よりこの規定は廃止されました。そこで、議会のあり方に関する調査特別委員会で、地自法第96条第2項に基づく議決権の拡大について検討した結果、基本構想の重要性から、策定等にあたり議会の議決が必要との結論が出され、今回「議会の議決すべき事件を定める条例」を制定するに至りました。

固定資産評価審査委員会委員に五十嵐弘幸氏の選任を同意

昨年12月31日で任期満了となった同委員の後任に、五十嵐弘幸(いがらし・ひろゆき)氏を選任することに全会一致で同意しました。

五十嵐氏は、市内で税理士事務所を開業される一方で、東京税理士会 任期は、平成26年1月1日から平成28年12月31日までの3年間。

法人住民税の一部国税化に反対する意見書を全会一致で可決

本意見書を全会一致で可決し、12月20日に衆・参議院議長、内閣総理大臣ほかに送付しました。

(意見書要旨) 国の検討会で地方分権に反する提案がなされている。当市議会は、地方法人特別税等を当初の約束どおり撤廃し、法人事業税に還元するよう求めるとともに、都市の活力をそぎ、地方分権に逆行する法人住民税の一部国税化に断固反対する。

初 東大和市議会(定例会)報告会を開催しました

昨年10月20日(日)、市役所会議棟で第3回定例会(9月議会)の報告会を開催しました。当市議会が、定例会について直接市民へ報告するのは今回が初めてで、参加者は74名でした。当日は、9月議会の議案や決算特別委員会など委員会報告について、担当議員が分担し説明した後、質疑応答を行いました。

御参加いただきました方々からの多くの貴重なご意見については、今後の報告会の運営や市議会の活動に生かしてまいります。

市政を聞く

12月議会 一般質問要旨

掲載は発言順



認知症サポーター養成講座チラシ・テキスト

問 職員再任用制度における採用手続、再任用を希望する退職職員の受け入れについて伺う。

答 面接を実施し、勤務意欲・体力・能力・健康状態などを総合的に判断して任用していきたい。

要望 能力が高く、市に必要な人材を退職後に再任用することはよいことだと思う。最終的に具体的な数字での結果を出し、若手職員

問 職員の再任用制度の充実と、認知症サポーターを活用した行方不明者等捜索の際の協力体制構築について

答 職員の再任用/認知症サポーター養成講座/青少対地区委員会

問 現在までの認知症サポーター数と、今後の協力を了承していただいての登録者数は。

答 平成18年にスタートして現在までのサポーター数は2256人。登録いただいている方は766人。

問 防炎行政無線等で行方不明者捜索の協力依頼を流しているが、行方不明の方はもちろんのこと、ご家族の心中はいかばかりかと思う。そういった際に認知症サポーターを組織化し、自宅の前に少し出て確認をしていただかないか。

答 認知症サポーターの連絡手段や連携手段を検討していきたい。

職員再任用制度の充実と、認知症サポーターを活用した行方不明者等捜索の際の協力体制構築について

蜂須賀千雅 (自由民主党・みんなの党)



問 市のごみ減量推進目標について伺う。

答 市民一人一日当たりの廃棄物排出量700グラム以下を目指している。

問 ごみ減量に向けた市民意識の向上のための施策について伺う。

答 有料化も一つの動機づけにはなる。市民説明会を数多く実施し、手引書等も作成したい。

問 今回見送られた資源物に対する有料化は、今後進めていくのか。

答 有料化の削減効果を検証しながら適切な検討を進めていきたい。

問 ごみの減量により市民が享受できるメリットは何か。

答 ごみの減量は市財政に寄与する。収集・運搬・処理等にかかっていた経費が、福祉施策等他の経費に使えるといったことにつながる。また、地域がきれいになることもメリットとして挙げられる。

要望 今回の提案で戸別収集については、集合住宅への対応等考慮すべき点もあると思われる。今後時間をかけて市民説明会を行っていくとのことなので、丁寧な説明を積み重ねながら事業を展開していくことを期待する。

有料化に向けた、市のごみ政策に対する考えを問う。

根岸聡彦 (自由民主党・みんなの党)

各議員が取り上げたテーマ

- 自み 蜂須賀 千雅** 市職員の再任用/認知症サポーター養成講座/青少対地区委員会
- 自み 根岸 聡彦** 市のごみ政策/市の高齢者福祉政策/市の下水道事業について
- や 床鍋 義博** 廃棄物行政/広報活動/指定管理者等民間活力導入/産業振興他
- や 中野 志乃夫** 武蔵村山市との連携/昭和病院組合からの脱退/ごみ有料化他
- 共 尾崎 利一** 非婚ひとり親家庭の寡婦控除のみなし適用/給食/防災/航空機騒音
- 自み 関田 貢** 健康都市宣言/交通安全対策/公立昭和病院/教育環境について
- 民 二宮 由子** 安全・安心のまちづくり/キャラクターの活用/スポーツ祭東京
- 公 中間 建二** 健康寿命/財政白書の作成/富士見通りの整備/学校教育
- 公 佐竹 康彦** 市の資産経営について/学校教育について
- 共 西川 洋一** 社会保障プログラム法/平和問題/ちよこパスの利便性/環境
- 自み 関野 杜成** 市民プレゼン制度/期日前投票所/消防団の備品等/生活保護
- 共 森田 真一** 家庭ごみ収集有料化方針/ごみ減量推進/国保と市民生活への影響
- 自み 中村 庄一郎** 地域の活性化/防犯灯、街路灯/桜が丘の国有地/教育環境他
- 自み 関田 正民** 給食センター運営について/中学校暴力対応について
- 民 和地 仁美** 学校給食センター建設について/教育について
- 公 御殿谷 一彦** 情報化向上への取り組み/街路灯LED化/公営企業の民間会計化
- 自み 押本 修** 友好都市交流/防災/式典等における来賓紹介について
- 無 実川 圭子** 子ども・若者支援/障がい者・高齢者福祉/市財政情報公開
- 公 東口 正美** 子育て支援の政策とビジョン/市道1号線整備/バス停ベンチ設置

党派略称 公→公明党 自み→自由民主党・みんなの党 共→日本共産党 民→民主党 自民→自民クラブ や→やまとみどり 無→無所属



東大和市役所、東大和市立中央図書館

問 武蔵村山市と行政上連携している取り組みは、両市の合併を検討したことがあるか。

答 湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合など一部事務組合、震災時等の相互応援協定、図書館の相互利用などを行っている。合併に向けて検討したことはない。

問 当市は、人口規模でも多摩でも小さく、先進的事例を後追

問 武蔵村山市と行政上連携している取り組みは、両市の合併を検討したことがあるか。

答 湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合など一部事務組合、震災時等の相互応援協定、図書館の相互利用などを行っている。合併に向けて検討したことはない。

問 武蔵村山市と行政上連携している取り組みは、両市の合併を検討したことがあるか。

答 湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合など一部事務組合、震災時等の相互応援協定、図書館の相互利用などを行っている。合併に向けて検討したことはない。

問 武蔵村山市と行政上連携している取り組みは、両市の合併を検討したことがあるか。

答 湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合など一部事務組合、震災時等の相互応援協定、図書館の相互利用などを行っている。合併に向けて検討したことはない。

武蔵村山市との合併も想定しつつ行政運営を

中野志乃夫 (やまとみどり)



東大和市暫定リサイクル施設

問 廃プラ処理施設に関して(仮称)施設整備地域連絡協議会が設置される予定だが、これはどのような位置づけか。

答 周辺地域住民の意向の反映、意見集約の場と捉えている。

問 環境省の指針で、処理施設立地に関する地域住民の信頼を確保し理解を得るため、情報公開を積極的に行うことが重要とあるが、

答 積極的にを行うのか。

問 市報、ホームページに限らず、市民説明会等で積極的に情報提供に努めていきたい。

要望 市民の立場に立って行政を行うと考えるならば、十分に留意して実りある協議会にしてほしい。

問 産業振興基本計画の進捗状況を管理するために産業振興連絡調整会議の役割が重要であると考え

答 年々2回程度では不十分ではないのか。

答 回数をややすなどの対応はしていきたい。

問 産官学の連携では中小企業大学校があるが、どうなっているのか。

答 市としても積極的に活用していきたい。

廃プラ処理施設は同意が得られない場合建設すべきではない。産業振興基本計画について

床鍋義博 (やまとみどり)

給食センターでの地元野菜使用について、アレルギー対応について何う。(自民クラブ) 関田正民

問 学校給食センター運営における地元野菜の使用について何う。
答 地場野菜は食育の推進の観点からも通年で使用できるよう、蔬菜園芸組合と調整を図り、22年度の使用量3875キログラムに対し、23年度は7174キログラム、24年度は9402キログラムと毎年年度拡充させている。今後も地場野菜使用量の推進に努めたい。



地元野菜

問 地場野菜使用の実績を残し給食が民間委託になっても地場野菜を使用してほしい。
答 地元産の野菜等を今後も使い、いろいろな工夫をしながら量の拡大に努めたい。
問 アレルギー対応について何う。
答 「東大和市立小・中学校アレルギー疾患への対応マニュアル」により、統一的な対応ができるよう徹底した取り組みを図っている。
問 アレルギーを持つ児童・児童・生徒で、弁当を持ってきている人はいるか。
答 弁当を家庭から持参している児童・生徒がいる。アレルギーのあるお子さんについては弁当持参という対応があることを、保護者面談のときに説明をしていきたい。

長年使用する大規模事業の給食センター建設は、コスト管理と透明性を確保しつつ最大限の工夫を。(民主党) 和地仁美

問 給食センターのメインは厨房機器で、その1食当たりの費用で比較されることが多い。近年、建設計画のある他自治体の金額は1食当たり6万円台だが、当市の予算は1食当たり11万6250円と非常に破格だが検証したか。
答 つくば市と比較した。詳細は不明だが、明らかな相違点は、つくば市は炊飯施設がない、個々食



学校給食センター建設予定地

器の数が当市は4点多いため食器洗浄機が1台多くなる、また、その食器の保管庫が多くなる。それらで1食当たり1万8500円程度差が出る。これ以外の差は、当市は定価の見積もりである点だ。
問 大規模工事のコスト管理、専門知識の提供、透明性の確保等を発注者側の立場でマネジメントするコンストラクションマネジメント方式を導入している例が他自治体にはあり、国交省のホームページで紹介されているが検討したか。
答 初めて知った。
要望 担当者には事業の重みを十分理解していただき、いろいろな可能性を探り、第三者が納得できる説明責任、透明性を確保して事業を進めてもらいたい。

情報化施策、街路灯のLED化、下水道会計の民間会計化を問う。(公明党) 御殿谷一彦

問 先般、報告のあった情報化施策の現状と今後について何う。
答 台帳管理の電子化に伴い、申請者とのやりとりに関する職員間の情報共有が図られ、市民からの問い合わせ等に迅速正確に対応できるようにになった。EUCは職員が膨大な量のデータから、必要なデータを抽出できる機能で、帳票や資料の作成に役立てており、厳



LED化街路灯

重に管理していく。文書管理システムについては、まず電子決裁を導入し、できる限りペーパーレス化したシステムを導入したい。
問 街路灯のLED化について何う。
答 リース方式による設置を検討している。今後、維持管理面の検討を行い、具体的な導入計画を作成する必要がある。
問 下水道特別会計の民間会計化の取り組みについて何う。
答 市民に安定したサービスを提供するためには、継続的な経営改善や効果的な経営手法を取り入れることが重要である。市の下水道総合計画では公営企業会計化の検討を行う。

友好都市交流の考え方と首都直下型地震等による新被害想定への対応について。(自由民主党・みんなの党) 押本修

問 交流により喜多方市から何をしようとし、締結に至ったのか。
答 うまかんへえく祭等での物産販売の機会や市民レベルでの新たな交流。また、情報や意見交換による市職員のスキルアップである。
問 締結以降、交流促進事業による補助金を使って喜多方市を訪問した市民の数は。また、その数字は活発な交流と考えられるのか。



喜多方市内

問 24年度が48名、25年度が24名である。交流促進事業の補助金を使つての人数としては、予算に比べると少ないと考えている。
問 喜多方市の関係者は当市のイベントに積極的に見えなくなり、まちなものを広げようとしているが、当市の関係者が喜多方市を訪問した話はあまり聞かないが。
答 当市の関係者が東大和市をアピールする機会は少ないと認識している。今後は関係者と協議していきたいと考えている。
問 新被害想定によると、当市の避難所生活者数が大幅に増している。そこで学校校庭にマンホール型トイレの整備が急務と考えるが、必要性は認識している。速やかに対応がとれるよう進めたい。

子ども・若者支援/高齢者・障害者福祉/市財政に関する情報公開について。(無所属) 実川圭子

問 小規模保育の実施の計画は。待機児童解消策としては一時保育事業を考えている。現在は、6名以上19名以下の保育施設での展開は考えていない。
要望 短期間で開所でき、家庭的な雰囲気でも子どもにも負担が少ない小規模保育を取り入れてほしい。
問 保育園待機児童対策として進める一時保育の計画は。



問 26年度から民間保育園3園で一時保育ができるように補助を行う。なるべくゼロ歳児から始められるよう協議したい。
問 高齢者・障害者の移送サービスは福祉のまちづくりとしてちよこパスのルート見直しとあわせて考えるべきだと思うが、いかがか。
答 他の部署等とも連携し、実際に実施している団体について情報提供なども考えていきたい。
問 現在ホームページ上の財政情報には説明責任を果たしているか。補助金の一覧も公開するべき。また、財政白書を作る考えは。
答 東大和市実施計画においても市の公表状況を公開している。他市の公表状況等を確認しながら改善工夫していきたい。

子育て支援の政策とビジョンについて。市道第一号線の整備について。(公明党) 東口正美

問 今後予定されている子育て支援について何う。
答 平成26年4月、玉川上水保育園の新規開園、大和東保育園の建て替え、平成27年4月、テマリ保育園の建て替えによる定員拡充で、市内保育園の定員の合計は1921名になる。子育てひろばは平成26年度に玉川上水保育園に3箇所目を設置。一時保育は平成



26年度から民間保育園で実施し充実を図っていく。
問 平成24年、東大和市の合計特殊出生率が東京都市部区部の中で第一位だが、具体的な数字とその背景について何う。
答 全国平均で1.41、東京都平均で1.09、東大和市は1.54で都内一位。緑豊かな住環境と子育て。仕事の両立をサポートする環境整備に取り組んだ成果だと考える。
問 市道第一号線の整備でどのような変化があるか何う。
答 歩道と車道の幅員を変更し歩道幅員を1.5mから2mに拡幅、車道は1m狭くなり6.5mとなる。今回の改良工事で歩道の段差は穏やかな勾配に再整備される。

給食アレルギー対策で栄養士の増員、桜が丘への防災倉庫増設、自主防災組織への助成を要求

尾崎 利一 (日本共産党)

問 9月には、詳細献立表にアレルギー物質記載を漏らし重大な事故に発展した。新学校給食センターでは、新たに除去食の対応も行うのに、栄養士が現在よりも減る。東京都に増員を申し入れ、市としても財源措置を行うべきでは。都に人的配置をお願いするとともに、児童・生徒の命が第一なので最善の方法を検討したい。



防災備蓄倉庫

問 災害時の備蓄食料の状況は。備蓄目標の13万7千食に対して6万6千食が不足している。総量が不足しているうえに人口急増の桜が丘には備蓄コンテナが1つだけ。増設すべきでは。桜が丘には開発で提供される土地に備蓄庫設置を予定している。自主防災組織の設置状況は。東京都は8割。多摩地域は5割。東大和市は遅れて4割だ。要望 東日本大震災の教訓から都市公園法は変えられたが、建築基準法が対応していないため、公園への自主防災組織の倉庫設置手続きに20万円かかる。これでは地域での防災力向上が図れない。国や都に制度改善を要求するとともに、市の助成を要求する。

健康都市宣言の町・魅力的な住環境の整備について伺う

関田 貢 (自民クラブ)

問 健康づくりに取り組める環境づくりの推進について伺う。答 医療や保健サービス分野だけでなく、安全な水や空気、食品などの供給、居住や教育環境などさまざまな分野の関係機関との連携、協働体制の構築が必要である。健康都市宣言を実現してほしいが、いかがか。答 実施している自治体の事例を



参考に、当市に合った健康づくり施策の推進、健康都市宣言に向け前向きに対応していきたい。問 市の高齢化分布状況と高齢化率の推移を伺う。答 高齢化分布状況は、率が高い順に、清原地区42.0%、湖畔地区33.3%、南街地区28.97%となっている。特に清原2丁目は50.73%と二人に一人が高齢者となる。高齢化率は20年度に20%を超え、25年11月1日現在23.91%となり、増加傾向となっている。問 市民一人当たりの医療費を伺う。答 市で把握している国民健康保険は、24年度の保険給付費が62億3934万円で一人当たり24万5千円、前年度に比べ3.7%増となる。

ヘルプカードの進捗状況・キャラクターを「一宮 由子」活用した取り組みについて伺う

一宮 由子 (民主党)



うまべえ(左)

問 ヘルプカード(※)を26年度のいところ、どのような形態で、何枚作成するのか。答 夏ごろまでに最低限の情報を書けるプラスチック製カードと四つ折りで折るとカードサイズの厚紙の手帳を3千〜5千作成予定。問 視覚障害者は表面がフラットだと他のカードとの違いがわからない。障害者への配慮の考えは。答 アンケートでも御意見をもらっている。今後検討したい。問 うまべえはご当地キャラクターとして位置づけられているのか。答 ゆるキャラの定義にもおおむね合致するが、ご当地キャラクターと言いつつ、近い存在である。問 うまべえが出演した、第2回東京シティアイキャラクター祭はどのような集まりだったのか。答 全国から8自治体が参加したご当地キャラクター大集合のイベントで、茶うどんの宣伝等を行い、当市のPRに役立ったと思う。要望 東京都から唯一うまべえが参加したのがご当地キャラクターと言いつつ切れないのは残念だ。当市のキャラクターを市民の皆様を選んでいただけるよう要望する。

健康寿命の延伸を図る「健康増進計画」、「学校教育スタンダード」の策定を

中間 建一 (公明党)

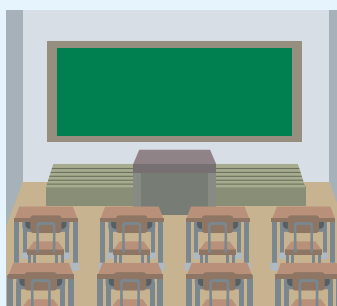
問 国の健康日本21計画では、国民がともに支え合い、活力ある社会を実現するためには、健康寿命の延伸を図ることが最重要課題であるとされているが、どのような施策の展開を図っていくのか。答 健康寿命の延伸の指標として、平均寿命と健康寿命の差の短縮が掲げられており、今後も保健福祉施策の充実を図り、市民の健康づ



くりを推進していきたい。問 総合的な取り組みを進めるために、「健康増進計画」を早急に策定し、実行する必要があると考えるが、所見を伺う。答 庁内関係部署が横断的、計画的に事業を実施していくことを目的とした「仮称・東大和市健康増進計画」を策定していきたい。問 学校教育における基礎学力の定着や家庭学習の実施、生活習慣の改善などを目的とする学校教育スタンダードを作成し、子供たちの生活規範を確立していく取り組みが重要と考えるが、所見を伺う。答 小中一貫教育を推進していく中で、小・中が共通の認識を持った生活指導の指針を作成し、全市に取り組みを広げていきたい。

市の資産経営について、調べる学習コンクール、児童肥満、特別支援学級でのICT教育

佐竹 康彦 (公明党)

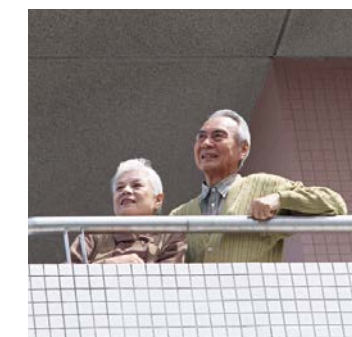


問 資産経営の現状と課題、対策について伺う。その組織のあり方、公共施設白書、データ一元化、固定資産台帳、職員研修、ワンストップサービスに関してはどうか。答 公共施設や社会資本などは修繕が必要な場合に施設ごとに対応し、計画的な管理運営の方法について研究する必要があるが公共施設白書の作成を検討中。白書をもとに長期的、計画的、効率的なマネジメント計画を平成28年度までに策定したい。組織構築は計画の進捗に合わせて研究。データ一元化は重要だ。固定資産台帳は会計で必ず必要。整備はその進捗状況と合わせて考える。研修は事業を所管する職員等を中心受講を考える。ワンストップサービスは、今後の研究課題としていく。問 図書館を使った調べる学習コンクールの取り組み、児童の肥満傾向、ICT教育(※)について。答 コンクールには小中合わせて61名が応募。理科に係る作品が多かった。肥満傾向は24年度で小学校14人、25年度で51人。特別支援学級でのICT教育の推進は自治体の活用状況を研究する。

市長は市民の暮らしを守る立場で市の取り組みを進めよ

西川 洋一 (日本共産党)

問 高齢者医療の窓口負担、要支援の介護保険外し、年金引き下げなどが「社会保険制度の改革」一年次計画のもとに順次実行される。東大和市と市民に与える影響は。答 24年度の状況で試算すると、70歳から74歳までの医療保険一部負担金が2割負担になった場合の影響は、対象人数約80人が想定され、額は一人当たり月平均約33



80円の増額と推計する。本年実施した年金の特例水準の2.5%の解消に伴う1%分の影響額は、国民年金等の受給権者数が4万73人で、受給額は総額約2億9292万円、一人当たり月平均約600円の減と推計する。また、要支援1及び2の方の介護予防訪問介護及び通所介護が、地域支援事業の新総合事業に移行された場合の市への影響額は、約1億円の負担増となる見込みである。問 閣議決定では、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進だというのが、国の責任を放棄するもので、社会保障の破壊になる。市長の認識はいかがか。答 市民福祉の後退がないように、最大限団結し対処していく。

※ ヘルプカード…障害のある方が普段から携帯し、災害時や日常生活で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求めるために緊急連絡先や必要な支援内容等を記載したカードのこと。
※ ICT教育…電子黒板やノートパソコン、タブレット端末などの情報通信技術を活用した教育のこと。

市民協働に合致する 市民プレゼン制度の実施について伺う

関野 杜成
(自由民主党・みんなの党)

問 7、8年前から提案している市民プレゼン制度の実施の考えは。

答 現在、市民協働の取り組みについて検討しているが、市民協働を全体的に進めていく上での基本的な考え方や基準、職員意識を表明する内容とした指針を26年度に作成する。その次の段階としてNPO等の市民団体との協働、あるいは事業提案制度等による補助金

での支援も具体的施策の一つとして今後検討していきたい。

問 市民プレゼン制度では補助金の支援だけではなく、場所の提供といった形もよいと思うが、考えは。

答 当市でどのようなことを行うかは、ニーズ等も得た上で決めていかなければならないと考えている。

要望 市民プレゼン制度では、自治会、中学校のクラス・部活動等の団体にも参加していただくのがよいと思う。市がバックアップする体制をとることが、市長の描いている市民協働というものになると思うので、今までの補助金をもう一度見直し、早急に指針をつくり市民プレゼン制度導入を望む。



国民健康保険税の値上げに伴う 市民生活への影響を伺う

森田 真一
(日本共産党)

問 国保税が高くて払いきれないという市民の声を聞くが、23年度、24年度の納付状況について伺う。

答 23年度収納率は67・5%、24年度は70・3%となっている。

問 23年度の保険料は、26市中高い方から15位で、所得に対する保険料の負担率は高い方から7位だ。負担が重くなっていると推測できるが、市の考えは。

答 応能部分をきつく、応益部分は低所得者に限りなく配慮した数値である。丁寧な説明をし、一定の理解は得られたと考えている。

問 国保税収納率の大幅な向上には、国保税の負担率を引き下げ、国庫負担割合を回復することが必要と考えるが、いかがか。

答 収納率の向上については、さまざまな取り組みを粘り強く行いたい。

問 差し押さえ禁止債権が預金口座に入ると、差し押さえ可能な扱いをされている。11月に広島高裁でこの処分が違法という判決があった。今後市の判断基準もそうなるのか。

答 今後の動向を注視し、対応を適正に行いたい。



国民健康保険パンフレット

自治会の公共施設優先予約、商店街への補助、 桜が丘国有地、学校のトイレ整備について伺う

中村 庄一郎
(自由民主党・みんなの党)

問 自治会の公共施設優先予約だが、来年4月に開設する玉川上水集会所も先行予約ができるのか。

答 玉川上水集会所を利用する団体には、自治会の先行予約について周知していきたい。

問 商店街の装飾灯は防犯の面からも重要。装飾灯の維持管理のために、商工会を通して市の補助金を拡充できないか。

答 補助金の拡充については、各市の状況を参考に、また商工会や商店会から意見を伺うなどして検討したいと考えている。

問 市内の国有地は、まとまった大変重要な土地と考える。国家公務員宿舎建設予定地の跡地は無償譲渡で国に強く交渉すべきだと思うが、いかがか。

答 地元の市に有利な形で、できれば無償というところで、今までもずっと話をしているが、今後も国と交渉していきたい。

問 学校のトイレを1箇所でもきれいに整備できないか。

答 今年度一部の学校において試験的にウエット方式から水を流さないドライ方式へ床の改修を行い、なお対策をしていきたい。

topics あれこれ

友好都市福島県 喜多方市へ交流訪問

10月25日～26日、議長他6名の議員が友好都市である喜多方市を交流訪問しました。

25日には喜多方市議会において懇談会を行い、喜多方市の市勢や小学校農業科の取り組みなどについて話を伺いました。

また、26日には蔵のまちなどの見学や説明を伺い、両市の交流を深めました。



福島県喜多方市交流訪問

東京都道路整備事業推進大会に出席しました

第24回東京都道路整備事業推進大会が10月31日に日比谷公会堂で開催され、当市議会からは13名の議員が出席しました。

大会は23区、39市町村で構成され、当日は道路事業関係者が出席して、意見発表を行い、大会宣言、大会決議を採択しました。

長野県安曇野市議会が 行政視察で来訪

11月20日に長野県安曇野市議会議員3名が、行政視察で当市を訪れました。「国民健康保険レセプトを利用した糖尿病予防の保健指導」について保険年金課の職員が説明をしました。

議会運営委員会が 国立市議会を行政視察

10月15日に議会運営委員会が国立市議会決算特別委員会を傍聴しました。これは、議会のあり方に関する調査特別委員会調査報告の「議員の発言権の保障」を図るため、決算審査方法の見直しを検討する上で参考とするためです。

総務委員会

- 〔日程〕 10月22日～23日
- 〔調査項目〕
- 静岡県◇静岡県の地震防災対策について
- 静岡県浜松市◇浜松市の資産経営の取り組みについて



総務委員会行政視察

厚生文教委員会

- 〔日程〕 11月6日～8日
- 〔調査項目〕
- 福岡県北九州市◇市立曾根東小学校「小中一貫教育」について
- ◇市立中央図書館「指定管理者による図書館運営」について
- 大分県別府市◇人権教育学級の取り組みについて
- 大分県豊後高田市◇新図書館建設の取り組みについて



厚生文教委員会行政視察

建設環境委員会

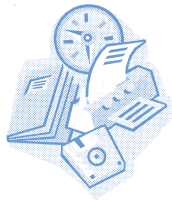
- 〔日程〕 10月21日～23日
- 〔調査項目〕
- 兵庫県明石市◇市内観光施設を巡る社会実験運行などコミュニティバスの利用の促進について
- 兵庫県三木市◇コミュニティバスの市民利用の促進について
- 奈良県橿原市◇近接する観光地周遊バスとの乗り継ぎなどコミュニティバスの利用の活性化について



建設環境委員会行政視察

委員会での議論

総務



東大和市職員の再任用に関する条例、東大和市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例、東大和市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例、東大和市職員互助会に関する条例の一部を改正する条例及び東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 総務副大臣名にて、再任用制度に関しての条例がまだ制定されていない地方公共団体においては、速やかに制定を図られたい旨の通達が出ていると聞いている。

答 多摩25市では、既に制定済みであるのに、なぜ当市では見送られてきたのか。

問 行政改革に取り組んでいる中であり、人件費の抑制を行っている。また、報酬比例部分ではあるが年金の支給が開始されていた。そういう観点から判断して再雇用制度での対応としてきた。

答 実施計画によると、各年度の定年退職者数が翌年度の新規採用者数となっている。この考え方だと、再任用される職員がいれば新規採用者数は減るのではないのか。

問 フルタイム勤務での再任用となれば、職員として補充されることになるので新規採用は抑制される。ただし短時間勤務の場合、正規職員1名の補充のかわりとならないので、必ずしも新規採用の抑制につながるものではない。制度導入の目的の一つにベテラン職員の知識・経験・技術などを若い職員へと継承するというところもあるため、再任用はするが、新規採用

も必要であるとの認識のもと、バランスはとっていききたい。

問 再任用制度導入が人件費に与える影響は。

答 例えば一人当たり週4日勤務した場合、年間65万円ほどの増加が見込まれるが、仮に正規職員が再任用職員に完全に置きかわった場合、その全員がフルタイムで勤務したとなると、一人当たり年間300万円ほどの人件費減少が見込まれる。この2つの反する要因による結果は、実際に職員を配置して見ないことには積算できないが、運用に当たっては積算できないが、費用総額が上昇しないよう努めたい。

問 雇用と年金の接続の面から再任用を希望する職員については何か重大な問題を抱えているケース以外には基本的には採用して、収入が保証される状況をつくるのが一番目に掲げられている目的ではないのか。

答 この制度は希望者全員を再任用すると約束しているものではない。再任用に当たっては公務能力の低下を招かないことが必要条件であることから、面接時に在職時の人事評価や健康状態、本人の意欲等を総合的に判断し、採用したい。

(所管事務調査報告)

- 調査事項 東大和市議会における災害対策に関すること
- 調査期間 平成25年3月12日～平成25年12月12日 計4回
- 調査目的 大規模災害時における市議会及び議員の役割、対応等を調査することにより、市の災害対策の充実に資するため
- 調査のまとめ(要旨)
 - ・議論の中で、次の意見があった。
 - ・東日本大震災のときは当市議会は動くことができなかった。何かわかるようにしておかないと動けないのではないか。
 - ・現在、事務局には災害時に議員に連絡をするマニュアルが整備されていない。わかりきったことでも、整備しておくことが大切。
 - ・市側の意見にもあったが、議員は災害時、地域のリーダーとして働くことを基本にするべき。
 - ・災害発生時には議会事務局を通しての連絡や情報提供を行う体制にすることとして、次の申し合わせ事項(案)を合意した。
 - 議員は、自身の安否を議会事務局へ報告する。
 - 議員は、情報の提供・収集に当たっては、直接本部と連絡をとるのではなく、必ず議会事務局を通じて行う。

建設環境



東大和市風致地区条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 東京都条例をそのまま市に移管したとのことだが、内容は漁業が消えた程度の認識でよいのか。

答 表現については、当市にふさわしい内容にしてある。

東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 今回の条例案については、有料化だけではごみの減量がなかなか進まないと思う。29年度までのごみゼロプラン改訂までに何%ぐらゐの減量を見込んでいるのか。

答 基本的にはごみゼロプランに定めている一日一人700グラムを目指している。しかし、既に有料化しているところでは、23年度までの実績値が約16%減量されているので、そこも視野に入れていきたい。

問 手数料について、一番大きい袋10枚が80円だが、もっと買いたすいように変更できないか。また、

できていない。今後どのようにするかの。

答 缶・瓶・ペットボトルを有料から無料にした理由は、8回の市民説明会での意見やまた自治会からの要望などもあり、廃棄物減量等推進審議会の答申でも検討の意見が出ている。また国における拡大生産者責任の関係も含め、容器包装リサイクル法も見直されている中で検討案件に変更した。また戸別収集の集合住宅でのメリットだが、他市の状況も調べてみると集合住宅での戸別収集は難しい。集合住宅については戸別収集を導入することによるメリットがないとの話だが、希望などがあればネットなどの要望に応えていきたい。

問 戸別収集により老人の見守りなど新聞配達業者に協力依頼する方法もあるが、戸別収集時での取り組みは何か考えているか。

答 東村山市で見守りの協定を結んでいると聞いている。今後ごみ収集業者と可能性も視野に入れて考えていきたい。

問 分別が不適切な場合は収集し(所管事務調査) 平成25年10月30日に「家庭系廃棄物の減量推進と有料化について」の調査の一環として、藤戸田衛生センター組合リサイクルフラスターセンター・リサイクルプラザを視察しました。平成25年12月16日に「市内の橋梁について」土木課から説明を受けました。また「家庭系廃棄物の減量推進と有料化について」視察を踏まえての意見調整をしました。

問 大手スーパーやコンビニなどではごみ袋など設置されているがその辺の協議はしたのか。またトリーなど回収ボックスが店舗には設置してある。店舗での回収を進めていくのか。市としてトリーの回収はどのように考えているか。

答 市内ではペット、トレー、缶などの回収ボックスを設置している企業がある。一部の大手には内々で打診しており、大手にはそのまま設置をお願いしている。

問 現在も曜日が違うなどで、シールで喚起している。他市では指定袋が分かれておりトナールがあるが、当市の袋は同じであり、その点は緩和されるか。

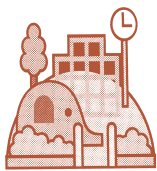
答 有料化したことで近隣市に捨てる場合があると考えられるが対応は。

問 東村山市で有料化され、当市にごみを持ってきて聞いている。当市もこのような話はないとは言えないので、パトロールの強化は考えている。

(2 Pの関連記事)

(2 Pの関連記事)

厚生文教



(所管事務調査) 平成25年11月11日に「東大和市立図書館事業の活性化について」調査を行うため、当市の中央図書館と桜が丘図書館を視察しました。その後、立川市図書館にて、「立川市図書館における指定管理者制度の導入」について視察しました。

平成25年12月13日に「東大和市立図書館事業の活性化について」と「東大和市における小・中連携教育の現状と小・中一貫教育の課題について」調査し、教育委員会から説明を受けました。

に連絡をするマニュアルが整備されていない。わかりきったことでも、整備しておくことが大切。市側の意見にもあったが、議員は災害時、地域のリーダーとして働くことを基本にするべき。災害発生時には議会事務局を通しての連絡や情報提供を行う体制にすることとして、次の申し合わせ事項(案)を合意した。議員は、自身の安否を議会事務局へ報告する。議員は、情報の提供・収集に当たっては、直接本部と連絡をとるのではなく、必ず議会事務局を通じて行う。

閉会中に行われた会議

- <10月>
 - 10日 ○建設環境委員会
 - 15日 ○議会広報委員会
 - 18日 ○代表者会議
 - 30日 ○建設環境委員会
- <11月>
 - 5日 ○代表者会議
 - 12日 ○議会運営委員会
 - 15日 ○代表者会議
 - 議員全員協議会
 - 27日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <9月>
 - 27日 ○監査委員例月出納検査
- <10月>
 - 22日 ○関東市議会議長会第1回理事会
 - 29日 ○監査委員例月出納検査
 - 監査委員定期監査
 - 東京たま広域資源循環組合議会第2回定例会
- <11月>
 - 6日 ○全国市議会議長会第95回評議員会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 13日 ○湖南衛生組合議会第2回定例会
 - 19日 ○小平・村山・大和衛生組合議会11月定例会
 - 20日 ○東京都市議会議長会理事会
 - 東京都市議会議長会定例総会
 - 昭和病院組合議会第2回定例会
 - 東京都後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会
 - 26日 ○監査委員例月出納検査

3月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

日	月	火	水	木	金	土
2	17	18	19	20	21	22
16			正午/請願・陳情 受付締切 午後/議会運営 委員会			
23	24	25	26	27	28	3
		開会・市長施政 方針表明・議案 の審議等		代表質問	一般質問	1
2	3	4	5	6	7	8
	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	常任委員会	
9	10	11	12	13	14	15
	常任委員会	常任委員会	予算特別 委員会	予算特別 委員会	予算特別委 員会・議会 運営委員会	
16	17	18	19			
	予算特別 委員会	(休会)	委員会審査 報告等・ 閉会			

※日程は変更する場合がありますので御承ください。
 確定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への
 掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2002)
 FAX 042-563-5926

次号の市議会だよりは5月1日発行予定です。



12月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数							結果
	公	自み	共	民	自ク	や	無	
市長提出案件 26件	5	5	3	3	3	2	1	
専決処分の報告について(物損事故の損害賠償)								報
専決処分の報告について(人身事故の損害賠償)								報
東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	同
東大和市職員の再任用に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市風致地区条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員互助会に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市社会教育委員の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立地区集会所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立みのり福祉園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可
東大和市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件								
東大和市議会の議決すべき事件を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 5件								
中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	可
地方税法特別税及び地方税法特別譲与税を撤廃し法人事業税に還元することを求め、法人住民税の一部国税化に反対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	○	○	○	×	○	○	○	可
後期高齢者医療保険料の軽減を求める意見書	×	×	○	×	×	○	○	否
非婚のひとり親世帯にも寡婦(寡夫)控除の適用を求める決議	×	×	○	×	○	○	○	否
件名	公	自み	共	民	自ク	や	無	結果
	5	5	3	3	3	2	1	

会派略称：公…公明党 自み…自由民主党・みんなの党 共…日本共産党 民…民主党 自ク…自民クラブ
 や…やまとみどり 無…無所属
 結果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択
 意…意見つき趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対

3月議会は2月25日に開会予定 次号の市議会だよりは5月1日発行予定